

動静脈連携による資源循環情報の活用等で、ライフサイクル全体で資源循環を進めるための調査等を実施します。

1. 事業目的

- ①諸外国の政策動向を踏まえつつ、産業廃棄物処理における資源循環情報を活用することで、デジタル技術を活用した資源循環につなげる。
- ②廃棄物処理法に基づく優良認定事業者の活用を促し、動脈企業と静脈企業との連携を一層強固なものとする。
- ③電子マニフェストの普及等により産業廃棄物の適正処理と資源循環を推進する。

2. 事業内容

経済財政運営と改革の基本方針2023や新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版案においてサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現が位置づけられるなど、我が国の資源循環の取組の推進は、環境や経済安全保障上の観点から急務。

循環経済の実現に向けて、動脈企業と静脈企業が連携し、電子マニフェストを含む各種デジタル技術も活用しつつ、ライフサイクル全体での資源循環を進めるため、以下の事業を行う。

- （1）産業廃棄物処理における資源循環情報活用施策に関する検討
- （2）優良産廃処理業者の更なる成長のための情報発信強化
- （3）産業廃棄物処理業の健全でクリーンな成長のための支援事業
- （4）電子マニフェストの普及啓発事業 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託・請負事業
- 請負先 民間事業者等
- 実施期間 （1）～（3）令和3年度～（4）平成30年度～

4. 事業イメージ

動静脈連携による資源循環情報の活用等を通じて、廃棄物の適正処理とともに、ライフサイクル全体での資源循環を一層促進する。

